

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所 —
 コード番号 — URL <https://www.kaiho-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上地 英由
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 新城 一史 TEL (098) 867-2112
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,260	1.7	131	△68.5	97	△68.4
2019年3月期第1四半期	3,204	0.0	416	△12.9	309	8.2

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △143百万円 (△133.3%) 2019年3月期第1四半期 430百万円 (187.2%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年3月期第1四半期	28	78	—	—
2019年3月期第1四半期	91	21	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2020年3月期第1四半期	716,273		44,324		6.1	
2019年3月期	723,756		44,621		6.1	

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 44,294百万円 2019年3月期 44,589百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00
2020年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	280	△72.2	170	△76.8	50	10
通 期	680	△80.1	460	△80.1	135	56

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期第1Q	3,400,000 株	2019年3月期	3,400,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期第1Q	6,995 株	2019年3月期	6,881 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期第1Q	3,393,072 株	2019年3月期第1Q	3,393,229 株

※四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）の経営成績について、経常収益は、有価証券利息配当金は減少しましたが、貸出金利息や株式等売却益の増加などによって、前年同期比55百万円増加の32億60百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が増加したことなどによって、前年同期比3億41百万円増加の31億28百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比2億85百万円減少の1億31百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比2億11百万円減少の97百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末（2019年6月30日）の連結財政状態について、総資産は、前連結会計年度末比74億82百万円減少の7,162億73百万円、純資産は、前連結会計年度末比2億96百万円減少の443億24百万円となりました。

主要勘定としては、貸出金は、事業性貸出および地公体貸出の減少などによって、前連結会計年度末比134億79百万円減少の4,954億14百万円となりました。

預金は、個人預金および法人預金は増加しましたが公金預金の減少などによって、前連結会計年度末比50億68百万円減少の6,664億24百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比4億41百万円増加の1,261億87百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期通期の連結業績予想は、2019年5月14日に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	63,980	70,694
コールローン及び買入手形	—	592
有価証券	125,745	126,187
貸出金	508,894	495,414
外国為替	794	1,443
その他資産	12,405	11,578
有形固定資産	9,311	9,204
無形固定資産	1,768	1,763
退職給付に係る資産	556	559
繰延税金資産	1	5
支払承諾見返	2,506	1,116
貸倒引当金	△2,207	△2,287
資産の部合計	723,756	716,273
負債の部		
預金	671,492	666,424
外国為替	—	61
その他負債	2,782	2,365
賞与引当金	486	199
退職給付に係る負債	665	663
役員退職慰労引当金	166	149
睡眠預金払戻損失引当金	56	53
利息返還損失引当金	12	12
偶発損失引当金	75	71
繰延税金負債	891	830
支払承諾	2,506	1,116
負債の部合計	679,135	671,949
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	32,276	32,221
自己株式	△24	△24
株主資本合計	40,008	39,953
その他有価証券評価差額金	4,417	4,194
退職給付に係る調整累計額	163	147
その他の包括利益累計額合計	4,581	4,341
非支配株主持分	31	29
純資産の部合計	44,621	44,324
負債及び純資産の部合計	723,756	716,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
経常収益	3,204	3,260
資金運用収益	2,707	2,712
(うち貸出金利息)	2,415	2,432
(うち有価証券利息配当金)	282	271
役務取引等収益	317	304
その他業務収益	29	22
その他経常収益	149	220
経常費用	2,787	3,128
資金調達費用	60	53
(うち預金利息)	62	56
役務取引等費用	317	305
その他業務費用	—	0
営業経費	2,295	2,630
その他経常費用	113	140
経常利益	416	131
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	416	131
法人税、住民税及び事業税	9	3
法人税等調整額	99	31
法人税等合計	108	35
四半期純利益	308	95
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	309	97

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	308	95
その他の包括利益	121	△239
その他有価証券評価差額金	144	△222
退職給付に係る調整額	△22	△16
四半期包括利益	430	△143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431	△141
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 損益の概況

○経常収益

経常収益は、有価証券利息配当金は減少しましたが、貸出金利息や株式等売却益の増加などによって、前年同期比60百万円増加の32億55百万円となりました。

○コア業務純益

資金利益の増加などによって業務粗利益は増加しましたが、経費の増加によって、コア業務純益は、前年同期比3億29百万円減少の26百万円となりました。

(コア業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 国債等債券損益 (5勘定戻))

(単位：百万円)

単体	2018/6期	2019/6期	2018/6期比	20/3期予想 (12ヵ月間)
	(3ヶ月間)	(3ヶ月間)		
1 経常収益	3,195	3,255	60	
2 業務粗利益	2,665	2,675	10	
3 資金利益	2,646	2,659	13	
4 役務取引等利益	△10	△5	5	
5 その他業務利益	29	22	△7	
6 経費 (除く臨時処理分)	2,310	2,633	323	
7 人件費	1,240	1,259	19	
8 物件費	866	1,066	200	
9 税金	203	307	104	
10 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	355	41	△314	410
11 コア業務純益 (注)	355	26	△329	340
12 一般貸倒引当金繰入額 ①	97	△33	△130	
13 業務純益	257	75	△182	370
14 うち国債等債券損益 (5勘定戻)	—	14	14	
15 臨時損益	168	69	△99	
16 株式等損益 (3勘定戻)	81	162	81	
17 不良債権処理額 ②	4	131	127	
18 個別貸倒引当金繰入額	△18	112	130	
19 偶発損失引当金繰入額	2	—	△2	
20 その他の債権売却損等	19	18	△1	
21 償却債権取立益 ③	61	14	△47	
22 偶発損失引当金戻入益 ④	—	3	3	
23 その他臨時損益	30	19	△11	
24 経常利益	426	144	△282	680
25 特別損益	△0	△0	△0	
26 固定資産処分損益	△0	△0	△0	
27 税引前四半期純利益	426	144	△282	
28 法人税・住民税及び事業税	9	3	△6	
29 法人税等調整額	101	35	△66	
30 法人税等合計	111	38	△73	
31 四半期 (当期) 純利益	315	105	△210	460
(ご参考)				
32 与信関係費用 (①+②-③-④)	41	79	38	200

(注) 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益 (5勘定戻) を除く業務純益。

3. 補足情報

(2) 資産・負債の状況

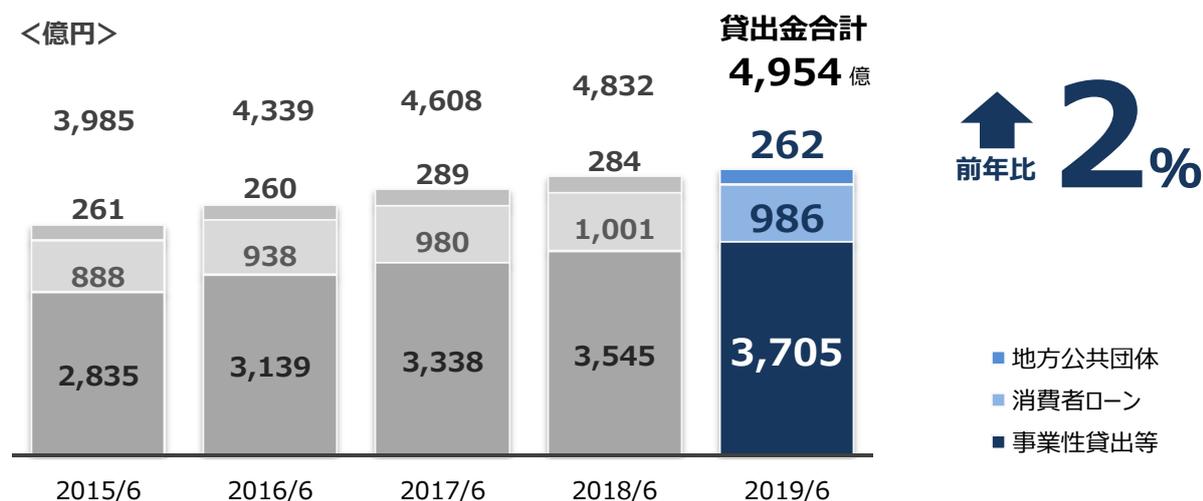
① 貸出金

不動産業や建設業などの事業性貸出が増加したことから、前年同期比121億87百万円増加の4,954億14百万円となりました。平均残高は129億42百万円増加の4,935億90百万円となりました。

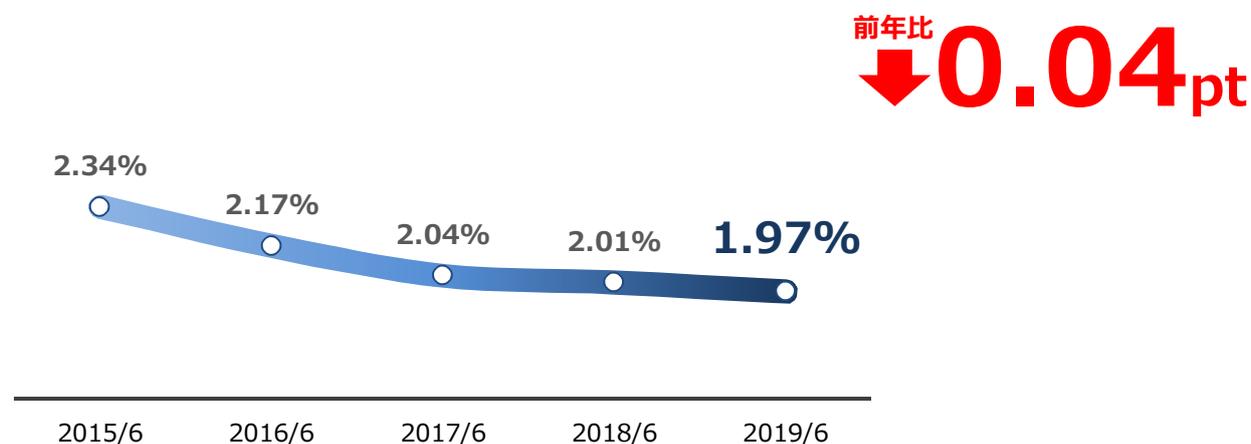
(単位：百万円)

単体	2018/6期末	2019/3期末	2019/6期末	2019/6期末比	
				2018/6期末比	2019/3期末比
貸出金（期末残高）	483,227	508,894	495,414	12,187	Δ13,480
事業性貸出等	354,578	376,363	370,561	15,983	Δ5,802
消費者ローン	100,199	99,454	98,627	Δ1,572	Δ827
住宅ローン	73,989	72,840	72,521	Δ1,468	Δ319
地方公共団体	28,448	33,076	26,226	Δ2,222	Δ6,850
貸出金（平均残高）	480,648	485,110	493,590	12,942	8,480

単体 貸出金（期末残高）の推移



単体 貸出金（通期平均 利回り）の推移



3. 補足情報

(2) 資産・負債の状況

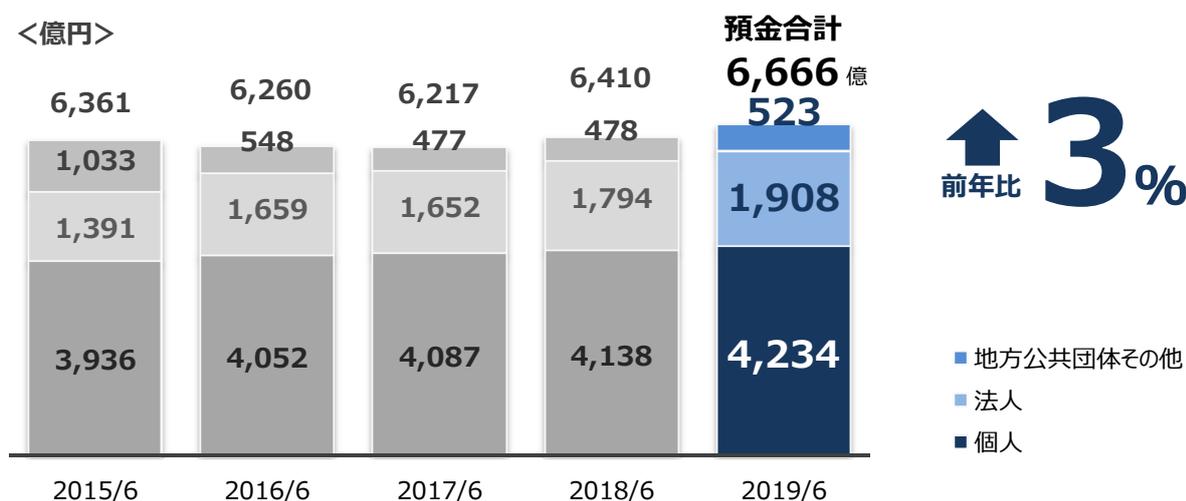
② 預金

個人預金、法人預金および公金預金が増加したことから、前年同期比255億30百万円増加の6,666億1百万円となりました。平均残高は240億43百万円増加の6,652億20百万円となりました。

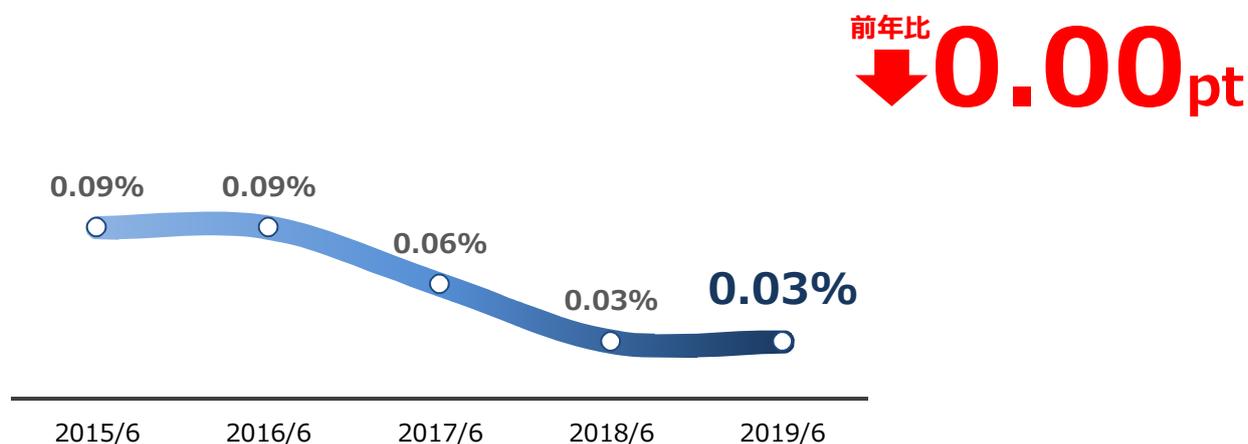
(単位：百万円)

単体	2018/6 期末	2019/3 期末	2019/6 期末	2019/6 期末比	
				2018/6 期末比	2019/3 期末比
預金 (期末残高)	641,071	671,618	666,601	25,530	△5,017
個人	413,864	421,051	423,438	9,574	2,387
法人	179,405	188,811	190,860	11,455	2,049
地方公共団体その他	47,801	61,756	52,303	4,502	△9,453
預金 (平均残高)	641,177	647,254	665,220	24,043	17,966

単体 預金 (期末残高) の推移



単体 預金 (通期平均 利回り) の推移



3. 補足情報

(2) 資産・負債の状況

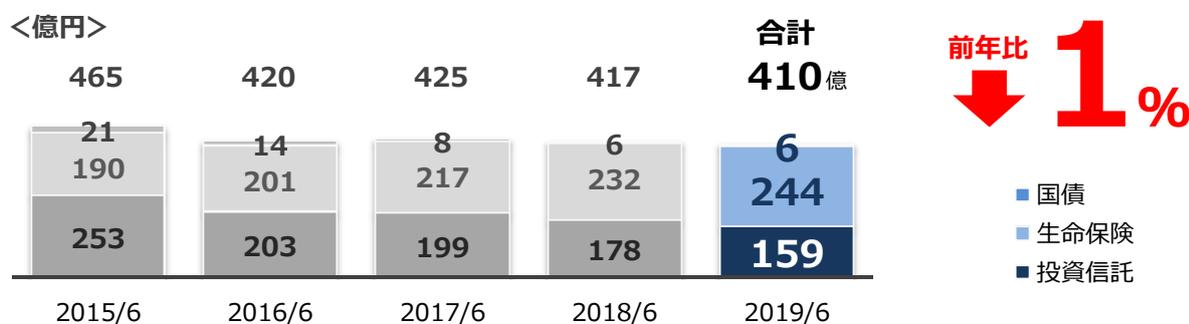
③ 預かり資産

生命保険残高は、終身保険販売が好調に推移したことから増加しましたが、投資信託および国債の残高は減少しました。その結果、預かり資産残高は、前年同期比7億89百万円減少の410億3百万円となりました。

(単位：百万円)

単体	2018/6期末	2019/3期末	2019/6期末		
				2018/6期末比	2019/3期末比
預かり資産	41,792	41,456	41,003	△789	△453
投資信託	17,884	16,429	15,900	△1,984	△529
生命保険	23,239	24,407	24,488	1,249	81
国債	667	619	614	△53	△5

単体 預かり資産（期末残高）の推移



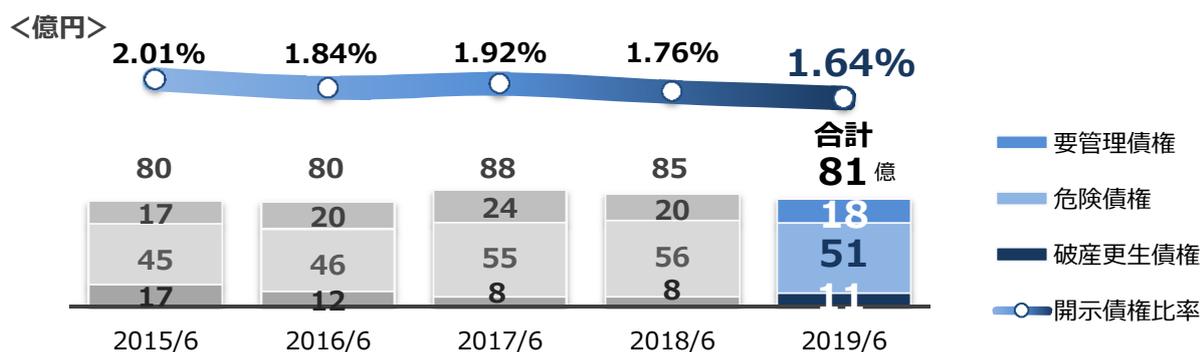
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

金融再生法開示債権は、前年同期比3億84百万円減少の81億80百万円となりました。開示債権比率は前年同期比0.12ポイント低下の1.64%となりました。

(単位：百万円)

単体	2018/6期末	2019/3期末	2019/6期末		
				2018/6期末比	2019/3期末比
金融再生法開示債権	8,564	8,479	8,180	△384	△299
破産更生債権	863	1,122	1,166	303	44
危険債権	5,666	5,467	5,185	△481	△282
要管理債権	2,035	1,889	1,828	△207	△61
正常債権	476,181	503,411	488,809	12,628	△14,602
総与信額	484,745	511,890	496,990	12,245	△14,900
開示債権比率	1.76%	1.65%	1.64%	△0.12ポイント	△0.01ポイント

単体 金融再生開示債権（期末残高）の推移



3. 補足情報

(3) 金融再生法ベースの категорияによる開示

(単位：百万円)

連結	2018/6期末	2019/3期末	2019/6期末	2019/6期末比	
				2018/6期末比	2019/3期末比
金融再生法開示債権	8,564	8,479	8,180	△384	△299
破産更生債権	863	1,122	1,166	303	44
危険債権	5,666	5,467	5,185	△481	△282
要管理債権	2,035	1,889	1,828	△207	△61
開示債権比率	1.76%	1.65%	1.64%	△0.12ポイント	△0.01ポイント

(注) 上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の category により分類しております。

(4) 自己資本比率 (国内基準)

単体	連結	2018/3期末	2018/9期末	2019/3期末	2019/9期末 (予想)
① 自己資本比率【単体】		8.35%	8.40%	8.26%	8%台
② 自己資本比率【連結】		8.34%	8.40%	8.26%	8%台

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(5) 時価のある有価証券の評価差額

(単位：百万円)

単体	2018/6期末		2019/3期末		2019/6期末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	136,799	7,005	124,363	6,257	124,791	5,945
株式	5,117	1,892	4,646	1,362	4,173	956
債券	120,793	1,862	110,072	2,134	111,672	2,316
その他	10,888	3,250	9,644	2,760	8,945	2,672

(注) 1. 「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券は保有しておりません。